法令および定款に基づく
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

（平成26年10月１日から平成27年９月30日まで）

ホソカワミクロン株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　17社

(2)主要な連結子会社の名称

Hosokawa Micron International Inc.、Hosokawa Finance International B.V.、Hosokawa Micron B.V.、Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft

当連結会計年度から、株式取得により子会社としたホソカワミクロン化粧品株式会社及び新規設立したHosokawa Kolb GmbH（ドイツ）を連結子会社としております。

Hosokawa Bepex GmbH（ドイツ）を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、ホソカワアルピネジャパン株式会社を清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　１社

(国内)　ホソカワミクロンワグナー株式会社

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、細川密克朗（上海）粉体机械有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

〈時価のあるもの〉　当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〈時価のないもの〉　移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

〈製品・仕掛品〉主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

〈原　　材　　料〉主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

〈貯　　蔵　　品〉主として最終仕入原価法によっております。

③デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定率法によっております。

ただし、当社の奈良工場、五條工場、つくば事業所は定額法によっております。

また、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２年～50年
機械装置及び運搬具	２年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

当社及び国内連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…当社及び国内連結子会社については債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。

② 賞与引当金…当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金…当社は、役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金…当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、当社負担により補修すべき費用に充てるため、当連結会計年度末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。

海外連結子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。

⑤ ポイント引当金…国内連結子会社は、顧客へ付与したポイントの将来使用される負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

（追加情報）　従来、顧客に対して発行したポイントに係る会計処理については、使用時に売上値引として処理しておりましたが、ポイント残高の重要性が増したこと及びポイント制度の定着に伴い将来使用される見込額を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度末から必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

当社及び連結子会社は、連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は定額法であり、償却期間は20年以内の合理的な期間として連結子会社ごとに決定しています。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

５．会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が93百万円増加し、利益剰余金が93百万円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

１．減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

２．担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金	10百万円
土地	343百万円
合計	353百万円

(2)担保権によって担保されている債務

１年内返済予定の長期借入金	168百万円
長期借入金	497百万円
合計	666百万円

連結損益計算書に関する注記

１．売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額　206 百万円

２．減損損失に関する事項

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
千葉県松戸市	社員寮	土地	186
		建物	73

当社グループは、事業用資産については事業の種類別毎に、賃貸資産、処分予定資産については物件毎にグルーピングしております。

当社が所有する松戸市の社員寮を売却処分する方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（260百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	43,076	―	―	43,076

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,714	5	509	1,211

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少509千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少482千株及びストック・オプションの行使による減少26千株であります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成26年12月16日定時株主総会	普　通　株　式	310	7.50	平成26年９月30日	平成26年12月17日
平成27年5月12日取締役会	普　通　株　式	314	7.50	平成27年３月31日	平成27年６月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議（予 定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成27年12月22日定時株主総会	普 通 株 式	利益剰余金	313	7.50	平成27年９月30日	平成27年12月24日

４．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第１回平成24年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	46,200株
第２回平成25年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	32,100株
第３回平成26年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	26,000株
第４回平成27年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	29,700株

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・買掛金は１年以内の支払期日であります。

借入金は短期的な運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。当該為替予約取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理とともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理本部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項であります。

投資有価証券については、月次で把握された時価を取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

経理本部が適時に資金繰り計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。((注) 2. 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,017	10,017	－
(2) 受取手形及び売掛金	11,652	11,652	－
(3) 有価証券	119	119	－
(4) その他流動資産（短期貸付金）	887	887	－
(5) 投資有価証券	1,033	1,033	－
資産計	23,711	23,711	－
(1) 支払手形及び買掛金	4,974	4,974	－
(2) 長期借入金(*1)	3,526	3,536	9
負債計	8,500	8,510	9
デリバティブ取引(*2)	△42	△42	－

(*1) １年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4)その他流動資産（短期貸付金）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関の提示価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	154

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(5) 投資有価証券には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	722円65銭
１株当たり当期純利益	60円30銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

企業結合に関する注記

事業分離

子会社株式の売却

当社グループは、海外連結子会社であるHosokawa Bepex GmbH（ドイツ）の所有株式の全部を、Bühler AG（スイス）（以下、「ビューラー社」という。）に平成27年９月30日付にて譲渡いたしました。

１．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ビューラー社

(2) 分離した事業の内容

製菓装置の製造・販売及びそれに付帯関連する一切の事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループのコア事業である粉体関連事業とプラスチック薄膜関連事業に経営資源を一層集中し事業運営を行うため

(4) 事業分離日（株式譲渡日）

平成27年９月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益　　604百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,031 百万円
固定資産	1,052 百万円
資産合計	3,084 百万円
流動負債	1,680 百万円
固定負債	1,061 百万円
負債合計	2,742 百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額等を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

製菓関連事業

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,318 百万円
営業損失（△）	△392 百万円

関連当事者との取引に関する注記

連結計算書類提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東豊産業㈱	（被所有）直接3.03	な　し	株式の取得及び自己株式の処分（注）	314	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）　ホソカワミクロン化粧品株式会社（旧社名　株式会社ユノインターナショナル）の子会社化を目的とする株式の取得及び当該株式取得の対価として第三者割当による自己株式の処分を行ったものです。

株式取得の検討にあたり、取得価額の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に株式評価を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その算定結果を対価決定の基礎として交渉・協議を行い、取得価額を決定いたしました。

第三者割当による自己株式の処分価額の総額は307百万円であり、取締役会決議の直前３ヶ月間（平成26年６月12日から平成26年９月11日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値に基づき処分株式数を決定いたしました。

「取引金額314百万円」は当社の株式取得価額を記載しており、これは取引実行日の直前営業日（平成26年９月30日）の東京証券取引所における当社株式の終値に上記処分株式数を考慮して算定しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式　移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

〈時価のあるもの〉　決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〈時価のないもの〉　移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ　時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

〈製品・仕掛品〉　個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

〈原　材　料〉　移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

〈貯　蔵　品〉　最終仕入原価法により算定しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、奈良工場、五條工場、つくば事業所は定額法によっております。

また、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　２年～47年

機械装置　２年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため、当事業年度末に発生が予想されている顧客毎のクレーム見積補修額と売上高に対するクレーム発生額に過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

４．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

６．会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が93百万円増加し、繰越利益剰余金が93百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

１．減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

２．担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金	10 百万円

(2)担保権によって担保されている債務

1年内返済予定の長期借入金	10 百万円

３．保証債務

関係会社に対し次のとおり債務保証または契約履行保証を行っております。

Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	198 百万円
Hosokawa Micron International Inc.	90 百万円
Hosokawa Micron Ltd.	49 百万円
Hosokawa Micron (Korea) Ltd.	9 百万円

４．関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	121 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	46 百万円

損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引高

営業取引	
売上高	561百万円
仕入高	290百万円
販売費及び一般管理費	151百万円
営業取引以外の取引高	530百万円

２．固定資産売却益の内訳

機械及び装置	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円
計	1百万円

３．固定資産処分損の内訳

機械及び装置	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円
計	3百万円

４．減損損失に関する事項

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
千葉県松戸市	社員寮	土地	186
		建物	73

当社は、事業用資産については事業の種類別毎に、賃貸資産、処分予定資産については物件毎にグルーピングしております。

当社が所有する松戸市の社員寮を売却処分する方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（260百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,714	5	509	1,211

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少509千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少482千株及びストック・オプションの行使による減少26千株であります。

税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	616 百万円
長期未払金(役員退職慰労金)	33 百万円
賞与引当金	114 百万円
未払事業税	12 百万円
製品保証引当金	18 百万円
役員賞与引当金	19 百万円
減損損失	83 百万円
その他	124 百万円
繰延税金資産小計	1,023 百万円
評価性引当額	△637 百万円
繰延税金資産合計	386 百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△3 百万円
その他有価証券評価差額金	△82 百万円
繰延税金負債合計	△86 百万円
繰延税金資産純額	300 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割等	1.7%
受取配当金	△18.9%
評価性引当額の減少	△1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年10月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月１日から平成28年９月30日までのものは33.1%、平成28年10月１日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

（単位：百万円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	Hosokawa Micron (Korea) Ltd.	所有 直接100%	役員の兼務 当社製品の販売 部品の調達	製品等の売上（注）１	42	売　掛　金	20
				販売手数料（注）２	38	未　払　金	1

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	Hosokawa Micron International Inc.	所有直接100%	役員の兼務 当社製品の販売及び仕入	製品等の売上（注）１	189	売　掛　金	0
						前　受　金	7
				製品等の仕入（注）１	12	買　掛　金	0
子会社	細川密克朗（上海）粉体机械有限公司	所有直接100%	役員の兼務 当社製品の販売	製品等の売上（注）１	30	売　掛　金	12
				販売手数料（注）２	15	未　払　金	3
子会社	Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.	所有直接100%	役員の兼務 当社製品の販売及び仕入	販売手数料（注）２	18	未　払　金	1
子会社	ホソカワミクロン化粧品㈱	所有直接100%	役員の兼務 当社製品の販売 リース取引	製品等の売上（注）１	268	売　掛　金	25
				リース事業等（注）３	41	未　払　金	5
子会社	Hosokawa Alpine Aktien－gesellschaft	所有間接100%	役員の兼務 当社製品の販売及び仕入	製品等の売上（注）１	16	売　掛　金	2
				製品等の仕入（注）１	164	買　掛　金	4
子会社	Hosokawa Micron B.V.	所有間接100%	役員の兼務 当社製品の販売及び仕入	製品等の仕入（注）１	48	買　掛　金	4
						前　渡　金	2
子会社	Hosokawa Micron Ltd.	所有間接100%	役員の兼務 当社製品の販売及び仕入	製品等の仕入（注）１	52	買　掛　金	4
						前　渡　金	24

１．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　市場実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

２　第三者との販売手数料契約をベースに料率を決定しております。

３　リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(2) 役員及び近親者が支配する会社及びその子会社

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東豊産業㈱	(被所有)直接3.03	な し	株式の取得及び自己株式の処分(注)	314	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ホソカワミクロン化粧品株式会社(旧社名 株式会社ユノインターナショナル)の子会社化を目的とする株式の取得及び当該株式取得の対価として第三者割当による自己株式の処分を行ったものです。

株式取得の検討にあたり、取得価額の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に株式評価を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その算定結果を対価決定の基礎として交渉・協議を行い、取得価額を決定いたしました。

第三者割当による自己株式の処分価額の総額は307百万円であり、取締役会決議の直前3ヶ月間(平成26年6月12日から平成26年9月11日まで)の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値に基づき処分株式数を決定いたしました。

「取引金額314百万円」は当社の株式取得価額を記載しており、これは取引実行日の直前営業日(平成26年9月30日)の東京証券取引所における当社株式の終値に上記処分株式数を考慮して算定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	562円58銭
1株当たり当期純利益	17円32銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。